



岡村勝義先生 近影

岡村勝義先生退職記念号に寄せて

経済学部長 戸田 龍介

岡村勝義先生は、2019年3月31日を以て神奈川大学を定年退職され、同年4月1日付けで本学名誉教授とされました。

先生は、中央大学を卒業され、同大学大学院商学研究科の修士課程・博士課程において一貫して会計学を専攻されました。その後、1977年に本学短期大学部専任講師として就任されて以降、助教授、教授を経て、2000年には組織改編に伴い経済学部教授として移籍され、42年間にわたり本学での教育と研究に携わってこられました。

先生の研究を大きく前半と後半に区分するとすれば、前半は「実現概念」の研究に注力されていた時期であり、米国会計基準・会計制度を主な考察対象として、会計理論上の主要概念である収益の認識基準という位置づけにある「実現概念」を会計理論の枠組みの中でどのように説明するのかということに取り組み、本号所収の著作目録に記載されているように多くの研究業績を残されました。

後半は「公益法人会計」を中心に広く公会計の研究に注力されていた時期であり、とりわけ我が国の公益法人会計基準・制度の発展には多大の貢献をされていることもまた研究業績等からうかがい知ることができます。更には、所属学会を母体とする複数の研究グループ等においても、中心的な立場で研究を推進する役割を果たすなど、研究の発展にも寄与されてきました。

なお、私事ながら、先生には、自ら抱える研究が行き詰った際、しばしば苦し紛れの報告を静かに聞いてもらい、これまで多大なるご示唆を頂いてきました。特に、2011年の夏に先生より頂いたアドバイスは、自身の研究をブレイクスルーさせる本当に貴重なものでした。この場をお借りして、心より感謝申し上げます。

さらに先生は、経済学部における教育において、緻密な講義資料で定評があり、2011年度にはベスト・ティーチャー賞を受賞されました。ゼミナールの卒業生からは会計専門職のスペシャリストも育っています。また、学部ゼミナールでの懇切丁寧な指導だけではなく、留学生も含めて大学院生の指導も手厚く、先生の研究への情熱と緻密さはそのような教育の場面でも遺憾無く発揮されていたといえます。

先生は、研究・教員に加えて学内外の行政においても多大な貢献をされてきました。経済学部では、現代ビジネス学科主任、経済学研究科委員長、教学評議員、経済学部長などの役職を歴任されただけでなく、学外では公益法人研究学会の理事、非営利法人研究学会の常任理事、副会

ii 商経論叢 第55巻第3・4合併号(2020.3)

長, 日本会計研究学会の評議員などの要職も務められました。

先生は今後も, ご専門の領域との関わりを持ち続けられることと拝察いたしております。これ
からもご自愛の上, ますますのご活躍を心からお祈り申し上げます。

岡村勝義先生 略年譜・著作目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

学歴・職歴等

- 昭和24年 1 月 新潟県高田市（現上越市）に生まれる
- 昭和42年 4 月 新潟県立高田高等学校卒業
- 昭和47年 3 月 中央大学 商学部 会計学科卒業 [商学士]
- 昭和49年 3 月 中央大学大学院 商学研究科 商学専攻 修士課程修了 [商学修士]
- 昭和52年 3 月 中央大学大学院 商学研究科 商学専攻 博士課程単位取得後退学
- 昭和52年 4 月 神奈川大学 短期大学部 商学科 専任講師（昭和 55 年 3 月まで）
- 昭和55年 4 月 神奈川大学 短期大学部 商学科 助教授（平成 4 年 3 月まで）
- 昭和60年 4 月 関東学院大学 経済学部 非常勤講師（昭和 61 年 3 月まで）
- 昭和61年 8 月 イリノイ大学 神奈川大学在外研究員（昭和 62 年 8 月まで）
- 昭和63年 4 月 明治学院大学 経済学部 非常勤講師（平成 19 年 3 月まで）
- 平成 3 年 4 月 関東学院大学 経済学部 非常勤講師（平成 4 年 3 月まで）
- 平成 4 年 4 月 神奈川大学 短期大学部 商学科 教授（平成 12 年 3 月まで）
- 平成 6 年 12 月 「学位授与機構教員組織審査」神奈川大学短期大学部専攻科商学専攻〔会計学特論Ⅰ，演習Ⅲ，ビジネス総合講座（商業事情と国際取引），海外ビジネス研究，修了研究担当〕専任教授の判定を受ける
- 平成 8 年 4 月 関東学院大学 経済学部 非常勤講師（平成 9 年 3 月まで）
- 平成 9 年 4 月 青山学院大学大学院 国際政治経済学研究科 国際ビジネス専攻 非常勤講師（平成 10 年 3 月まで）
- 平成12年 4 月 神奈川大学 経済学部 教授（平成 31 年 3 月まで）
- 平成14年 4 月 神奈川大学 入試センター 副所長（平成 16 年 3 月まで）
- 平成14年 4 月 関東学院大学 人間環境学部 非常勤講師（平成 19 年 3 月まで）
- 平成15年 4 月 広島大学大学院 社会科学研究所 マネジメント専攻 非常勤講師（平成 16 年 3 月まで）
- 平成16年 4 月 神奈川大学 学生生活支援部 副部長（平成 18 年 3 月まで）
- 平成17年 4 月 広島大学大学院 社会科学研究所 マネジメント専攻 非常勤講師（平成 18 年 3 月まで）
- 平成19年 4 月 神奈川大学 第二経済学部 貿易学科主任（平成 21 年 3 月まで）

- 平成20年4月 神奈川大学 評議会評議員(平成22年3月まで)
- 平成21年6月 生活協同組合連合会ユーコープ事業連合 員外監事(平成27年3月まで)
- 平成23年4月 神奈川大学大学院 経済学研究科委員長(平成25年3月まで)
- 平成24年3月 生活協同組合ユーコープ 員外監事(現在に至る)
- 平成27年4月 神奈川大学 経済学部長兼第二経済学部長(平成29年3月まで)

学会及び社会における活動等

- 昭和52年4月 日本会計研究学会 会員(現在に至る)
- 昭和52年4月 アメリカ会計学会(アメリカ・アカンティング・アソシエーション)(国際学会) 会員(現在に至る)
- 昭和60年9月 日本簿記学会 会員(現在に至る)
- 昭和61年4月 会計歴史家学会(アカデミー・オブ・アカンティング・ヒストリアンズ)(国際学会) 会員(現在に至る)
- 平成元年9月 日本会計研究学会 スタディ・グループ委員(平成4年9月まで)
- 平成元年9月 日本国際会計学会 会員(現在に至る)
- 平成2年7月 中小企業事業団中小企業大学校検討会(平成2年度研修支援事業標準プログラム開発「財務戦略」に係る) 委員・専門調査員(平成3年3月まで)
- 平成6年4月 藤沢市立藤ヶ岡中学校 PTA 会長(平成9年3月まで)
- 平成9年9月 公益法人研究学会 会員(平成18年8月まで)
- 平成10年4月 公益法人研究学会 公益法人編集委員会委員(平成11年3月まで)
- 平成11年4月 ディスクロージャー研究学会 会員(現在に至る)
- 平成12年4月 沖縄県公社等外郭団体の情報開示のあり方に関する研究会 委員(平成14年3月まで)
- 平成14年9月 日本簿記学会 スタディグループ「勘定科目に関する研究」委員(平成16年8月まで)
- 平成15年10月 公益法人研究学会 理事(平成18年8月まで)
- 平成16年9月 日本簿記学会 研究部会「勘定科目に関する研究」委員(平成18年8月まで)
- 平成18年9月 非営利法人研究学会 会員(現在に至る)
- 平成18年9月 非営利法人研究学会 理事(現在に至る)
- 平成19年8月 横浜市監査事務局研修 研修講師(平成19年10月まで)
- 平成19年10月 財務会計研究学会 会員(現在に至る)
- 平成20年9月 日本簿記学会 簿記実務研究部会「新会計基準における勘定科目の研究」委員(平成23年8月まで)
- 平成21年2月 横浜市外郭団体等経営改革委員会 委員(平成23年3月まで)

- 平成21年3月 NPO 法人会計基準策定委員会 委員（平成22年7月まで）
- 平成21年3月 横浜市監査事務局研修 研修講師（平成21年3月まで）
- 平成21年9月 日本会計研究学会 評議員（平成28年9月まで）
- 平成21年9月 非営利法人研究学会 副会長（平成24年9月まで）
- 平成21年11月 財務会計研究学会 理事（平成26年10月まで）
- 平成23年4月 一般社団法人大学監査協会 会計・財務委員会 委員・委員長（現在に至る）
- 平成23年5月 神奈川県公益認定等審議会 委員（現在に至る）
- 平成24年4月 2011年度神奈川大学教育貢献表彰・グッドティーチャー賞受賞
- 平成26年9月 非営利法人研究学会「新公益法人制度普及啓発委員会」副委員長（平成29年9月まで）
- 平成26年9月 非営利法人研究学会 常任理事（現在に至る）
- 平成26年9月 非営利法人研究学会「新公益法人制度の調査・研究分科会」委員長（平成29年9月まで）
- 平成26年10月 NPO 法人会計基準協議会会計基準委員会 委員（平成28年9月まで）
- 平成29年9月 非営利法人研究学会「公益・一般法人研究会」座長（平成30年9月まで）
- 平成29年11月 神奈川県公益認定等審議会 会長（現在に至る）

著 書

- 『プレヴィッツ＝メリノ アメリカ会計史—会計の文化的意義に関する史的解釈—』（共訳著）同文館，昭和58年2月
- 『現代会計学概論』（共著）中央経済社，昭和60年5月
- 『企業金融の会計』（共著）同文館，平成2年7月
- 『標準プログラム開発報告書「財務戦略」』（共著）中小企業事業団中小企業大学校事務局，平成3年3月
- 『国際会計基準—日米英会計基準との比較解説— [増補版]』（共著）同文館，平成4年1月
- 『精説会計学』（共著）同文館，平成5年5月
- 『財務報告制度の展開』（共著）中央経済社，平成7年6月
- 『財務会計の研究』（共著）税務経理協会，平成7年11月
- 『簿記演習テキスト』（共著）東京経済情報出版，平成8年4月
- 『実務必携公益法人』（共著）財運輸政策研究機構，平成11年3月
- 『国際会計基準と日本の企業会計』（共著）中央経済社，平成11年12月
- 『現代財務会計論』（共著）東京経済情報出版，平成12年4月
- 『金融資産・負債と持分の会計処理』（共著）中央経済社，平成14年1月
- 『財務会計の入門講義』（共編著）中央経済社，平成16年10月

- 『基礎から学ぶ財務会計』(単著) 中央経済社, 平成19年4月
- 『明解簿記・会計テキスト』(共著) 白桃書房, 平成19年4月
- 『会計学大辞典 [第5版]』(共著) 中央経済社, 平成19年5月
- 『新会計基準を学ぶ (第1巻)』(共著) 税務経理協会, 平成20年11月
- 『財務会計学通論』(共著) 税務経理協会, 平成21年2月
- 『通説で学ぶ財務諸表論』(共著) 税務経理協会, 平成21年5月
- 『IFRS・IAS (国際財務報告基準・国際会計基準) 徹底解説』(共著) 税務経理協会, 平成21年11月
- 『勘定科目・仕訳事典』(共著) 中央経済社, 平成23年8月
- 『非営利組織体の会計・業績および税務—理論・実務・制度の見地から—』(共著) 関東学院大学出版会, 平成25年1月
- 『日本及び諸外国における非営利法人制度に関する研究—制度史・制度設計・報告制度・税制度等を中心にして— (最終報告書)』(共著) 非営利法人研究学会, 平成25年9月
- 『非営利法人研究学会新公益法人制度普及啓発委員会・調査分科会・最終報告書』(共著) 非営利法人研究学会, 平成29年9月
- 『非営利法人研究学会 公益・一般法人研究会『公益・一般法人制度の研究—日・英・米の制度の比較研究— (最終報告書)』(共著) 非営利法人研究学会, 平成30年9月

主な論文等

- 『実現概念の検討—1957年以降の動向について—』(単著) 修士論文 (中央大学), 昭和49年3月
- 『実現概念の新展開(1)—実現主義と『実現』概念の統合化をめざして—』(単著) 『論究』(中央大学大学院) 第7巻第1号, 昭和50年3月
- 『実現概念の新展開(2)—実現主義と『実現』概念の統合化をめざして—』(単著) 『論究』(中央大学大学院) 第8巻第1号, 昭和51年3月
- 『会計理論形成の方法についての—考察』(共著) 『論究』(中央大学大学院) 第9巻第1号, 昭和52年3月
- 『課税所得計算における実現概念』(単著) 『経済貿易研究』(神奈川大学) 第7号, 昭和54年3月
- 『原価主義会計における価額決定規則の意味—貨幣財・非貨幣財間交換に関する価額決定規則を中心として—』(単著) 『商経論叢』(神奈川大学) 第19巻第3号, 昭和59年1月
- 『原価主義会計の限界事象—物々交換の説明を巡って—』(単著) 『商経論叢』(神奈川大学) 第24巻第4号, 平成元年3月
- 『原価主義会計における変則性—不完全交換 (無償取得) の説明を巡って—』(単著) 『経理研究』(中央大学経理研究所) 第33号, 平成元年12月
- 『会計上の実現概念の拡散と収斂(1)—アメリカにおける実現概念の系譜 (1957-1985年)—』(単

- 著)『商経論叢』(神奈川大学)第25巻第4号,平成2年7月
- 「会計上の実現概念の拡散と収斂(2・完)—アメリカにおける実現概念の系譜(1957-1985年)—」(単著)『商経論叢』(神奈川大学)第26巻第3・4号,平成3年9月
- 「会計上の有価証券時価評価論の視点と方向—我が国とアメリカを中心として—」(単著)『商経論叢』(神奈川大学)第27巻第2号,平成4年1月
- 「『後発事象・訴訟事件等』の記載の方法について」(単著)『経理情報』第692号,平成5年7月
- 「会計のリアリティー—新しい概念枠組の模索—」(単著)『神奈川大学評論』(神奈川大学)第16号,平成5年11月
- 「わが国における有価証券会計時価評価論の典型的考察—実現概念の類型化を手掛かりとして—」(単著)『商経論叢』(神奈川大学)第30巻第2号,平成6年11月
- 「バーター会計とスワップ会計の同質性—金融派生商品会計の一つの視角—」(単著)『駿河台経済論集』(駿河台大学)第4巻第2号,平成7年3月
- 「有価証券時価評価会計論の典型的考察—実現概念の類型化に依拠して—」(単著)『財務会計の研究』(税務経理協会)所収,平成7年11月
- 「飯野学説における会計原則研究」(共著)『財務会計の研究』(税務経理協会)所収,平成7年11月
- 「会計ディスクロージャーの中の人間性」(単著)『神奈川大学通信』第213号,平成8年7月
- 「公益法人のディスクロージャーの役割」(単著)『月刊公益法人』第28巻第1号,平成9年1月
- 「公益法人の監督と改革」(単著)『月刊公益法人』第28巻第6号,平成9年6月
- 「公益法人白書の視点」(単著)『月刊公益法人』第29巻第4号,平成10年4月
- 「公益法人版IRの可能性—強制開示から自己開示へ—」(単著)『非営利法人』第655号,平成11年9月
- 「公益法人の情報公開制度—非営利組織の会計研究の手掛りとして—」(単著)『経済貿易研究』(神奈川大学)第26号,平成12年3月
- 「情報公開型会計の模索—公益法人会計フレームワークの点検—」(単著)『月刊公益法人』第31巻第6号,平成12年6月
- 「公益法人のディスクロージャーと会計枠組み」(単著)『JICPA ジャーナル』第12巻第12号,平成12年12月
- 「公開型情報開示の方向」(単著)『月刊公益法人』第32巻第2号,平成13年2月
- 「公益法人情報開示の新機軸—第三セクターの情報開示を巡って—」(単著)『商経論叢』(神奈川大学)第36巻第4号,平成13年3月
- 「公益法人の公益性—情報公開の観点から—」(単著)『公益法人研究学会誌』(公益法人研究学会)第3号,平成13年9月
- 「いま情報評価機関を！」(単著)『非営利法人』第689号,平成14年7月

- 「公益法人情報開示の新展開—第三セクターに関連して—」(単著)『公益法人研究学会誌』(公益法人研究学会) 第4号, 平成14年7月
- 「公益法人における指導監督型会計フレームワークの再検討—情報公開型会計フレームワークへの手がかりとして—」『商経論叢』(神奈川大学) 第38巻第2号, 平成14年12月
- 「会計基準案の次なるもの」(単著)『月刊公益法人』 第34巻第7号, 平成15年7月
- 「日本会計研究学会第62回大会報告」(単著)『JICPA ジャーナル』 第15巻第12号, 平成15年12月
- 「CSRと公益法人」(単著)『月刊公益法人』 第35巻第10号, 平成16年10月
- 「新しい『非営利法人』」構想の特徴—ガバナンスと情報開示に関連して—」(単著)『月刊公益法人』 第36巻第3号, 平成17年3月
- 「公益信託と公益法人」(単著)『月刊公益法人』 第36巻第12号, 平成17年12月
- 「公益法人会計における『正味財産』の検証—分類と対応の問題を中心に—」(単著)『月刊公益法人』 第37巻第1号, 平成18年1月
- 「運用誤れば不正の温床に」(単著)『月刊公益法人』 第37巻第4号, 平成18年4月
- 「剰余金の配当における計算思考—自己株式に関連させて—」(単著)『税経通信』 第61巻第12号, 平成18年10月
- 「(座談会) 正味財産増減計算書の根本命題に迫る—「効率性」のアリバイを崩せるか—」(共著)『月刊公益法人』 第37巻第10号, 平成18年10月
- 「非営利法人会計統一化への布石となるか」(単著)『月刊公益法人』 第38巻第1号, 平成19年1月
- 「公益法人会計における『正味財産』の検証と展望」(単著)『公益法人研究学会誌』(公益法人研究学会) 第9号, 平成19年7月
- 「公益認定における財務会計の役割」(単著)『月刊公益法人』 第39巻第11号, 平成20年11月
- 「(書評) 友杉芳正・田中弘・佐藤倫正著『財務情報の信頼性—会計と監査の挑戦—』(税務経理協会)」(単著)『会計・監査ジャーナル』 第21巻第3号, 平成21年3月
- 「特例民法法人の合併時における会計処理」(単著)『月刊公益法人』 第41巻第1号, 平成22年1月
- 「公益法人会計における正味財産と基本財産」(単著)『財務会計研究』(財務会計研究学会) 第4号, 平成22年5月
- 「正味財産と資産対応の意義と展開—公益法人会計基準の変遷に関係させて—」(単著)『公益法人研究学会誌』(公益法人研究学会) 第12号, 平成22年7月
- 「公益法人会計基準の現状と課題」(単著)『會計』 第179巻第4号, 平成23年4月
- 「情報公開の役割と重要性」(単著)『公益・一般法人』 第796号, 平成23年5月
- 「情報公開とガバナンス, そして人」(単著)『公益・一般法人』 第820号, 平成24年5月
- 「公益法人の制度転換と会計枠組みの変化」(単著)『産業経理』 第72巻第2号, 平成24年7月
- 「学校法人会計基準の何が問題か—公益法人会計基準からの示唆—」(単著)『大学監査協会

ニュース』第4号, 平成24年8月

「一般社団法人における『基金』—負債か, 純資産(正味財産)か—」(単著)『會計』第183巻第2号, 平成25年2月

「一般社団法人における『基金』の会計的性質」(単著)『商学論纂』(中央大学)第54巻第6号, 平成25年3月

「大学法人のディスクロージャーの拡充とアカウンタビリティ」(単著)『経済系』(関東学院大学)第260集, 平成26年7月

「(書評) 戸田龍介編著『農業発展に向けた簿記の役割—農業者のモデル別分析と提言』(中央経済社, 2014年)」(単著)『神奈川大学評論』(神奈川大学)第79号, 平成26年11月

「一般社団・財団法人の公益認定基準の意味—公益性判断基準と収支相償基準を中心にして—」(単著)『商経論叢』(神奈川大学)第50巻第2号, 平成27年3月

「一般社団・財団法人の公益認定基準の検討—公益性判断基準と財務三基準—」(単著)『公益法人研究学会誌』(公益法人研究学会)第17号, 平成27年7月

「公益法人等に改めて問われるガバナンス」(単著)『公益・一般法人』第937号, 平成29年3月

「非営利法人研究学会新公益法人制度普及啓発委員会・調査分科会・活動報告」(単著)『公益・一般法人』第952号, 平成29年11月

「学ぶ何かは常に大学にある」(単著)『学問への誘い—大学で何を学ぶか—』(神奈川大学)所収, 平成30年1月

「(書評) 戸田龍介著『日本における農業簿記の研究—戦後の諸展開とその問題点について—』(中央経済社, 2017年)」(単著)『経済貿易研究』(神奈川大学)第44号, 平成30年3月

「大学の情報開示と統合報告—大学における統合報告モデル試案—」(単著)『経済系』(関東学院大学)第273集, 平成30年3月

「新公益法人制度10年の現状と課題」(単著)『公益・一般法人』第979号, 平成31年1月